

誰もが利用できる敬老パスに！

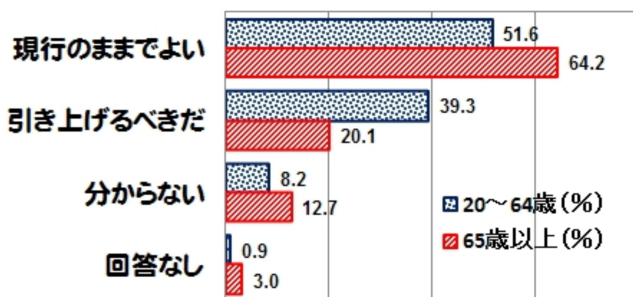
日本共産党市議団が健康福祉局長に要請

敬老パスは現行制度の維持を

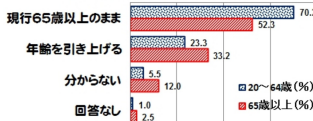
日本共産党名古屋市委員団は、額額敬吾市健康福祉局長に敬老パス見直し問題についての市議団の見解を渡し、一部負担金も引き上げないで現行制度を維持するよう求めました。額額局長は、「敬老パスは名古屋の宝であり、継続しなければならない」という一方で、「福祉予算が毎年度増加する中で、どのように維持していくのか悩ましい。外部評価や市民アンケート結果、社会福祉審議会の意見も踏まえて検討していく」と答えました。

敬老パスの見直し方向は、支給開始年齢の引き上げについては、河村市長も6月議会で私たちの代表質問に「65歳は堅持したい」と答えています。一部負担金の引き上げは、高齢者の負担を増やして財政負担を減らそうという一番安易な見直し方向です。東京や横浜のように年間2万円にでもなったら、敬老パスの交付率がますます低下し、「316億円」という経済効果（直接的）が低下するのではないのでしょうか。

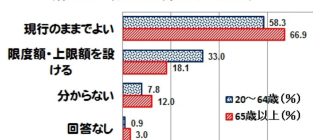
一部負担金について (名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



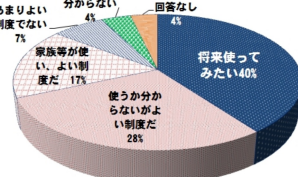
対象年齢について (名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



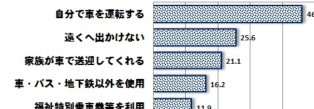
限度額・上限額について (名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



敬老パスをどう思うか (20～64歳の方) (名古屋市・敬老パス市民アンケートより)



交付を受けない理由 (65歳以上) (名古屋市・敬老パス市民アンケートより、複数回答)



2013年8月26日
日本共産党名古屋市委員団

誰もが利用できる敬老パスに！

重大な局面を迎えた敬老パスの見直し議論

7月、敬老パス制度の見直しについて議論している名古屋市社会福祉審議会の「今後の高齢者の生きがい施策のあり方検討分科会」に、一部負担金の引き上げ幅を検討すべき、とする会長素案が提出された。分科会は9月にも報告案をとりまとめ、10月には審議会として市長に意見具申する予定である。

今年4月の市長選挙で再選された河村市長は敬老パスの堅持・利用拡大を公約に掲げた。一昨年の事業仕分けでは「見直し」と判定された敬老パスだが、名古屋市が今年1月に行った市民アンケートでは、一部負担金をふくめて現行制度の維持継続を求める意見が世代を問わず過半数を占めた。市民の意思は明白である。アンケートにもとづく検証の結果、敬老パスは健康・社会参加・経済・環境などの面で大きな社会的効果をあげていることも立証された。

分科会のこれまでの議論で、支給開始年齢を遅らせる、所得制限を設ける、利用限度額を設ける、乗車ごとの負担を設ける、などの見直し案は、高齢者の社会参加意欲をそぐことになるなどの理由ですべて退けられてきた。

現在、見直しの焦点は、所得に応じて年額千円、三千円、五千円となっている一部負担金の引き上げにぼろぼろられた状況となっている。

一部負担金の引き上げを容認できない三つの理由

敬老パスの一部負担金引き上げは容認できない。理由は以下の三つである。

第一に、高齢者に対して新たな負担を強いるからである。

とりわけいま、年金支給額はカットされ、介護保険料や国民健康保険料の値上げが続き、生活保護費の支給削減も強行され、さらに医療費の一部負担引き上げ、年金支給開始年齢の引き上げ、消費税増税などが襲いかかろうとしている。食料品や光熱水費の高騰も高齢者の生活を圧迫している。

安倍政権の暴走が危惧されるこの時期に、敬老パスの負担金を引き上げることは、高齢者の生活を苦しめるだけである。とりわけ低所得者にさらなる負担を強いる施策を、福祉制度の持続を名目に行うのは論外である。国の悪政に抗して市民の福祉とくらしを守る防波堤になることが名古屋市政には求められている。

第二に、新たな負担増は敬老パスの交付率低下を招き、制度の効果を発揮するうえでマイナスにしかならず、高齢者の社会参加意欲をそぐものである。

制度を見直すのならば、交付率を向上させて敬老パスの様々な効果がより発揮できるように

一部負担金引き上げは容認できない

すべきであり、利用を制限する方向での見直しは制度の効果を低めるだけである。一部負担金の引き上げは、もっとも安易な見直しであり、見直しの結論先にありき、との批判を免れない。

第三に、一部負担金を引き上げなくても、敬老パスは財政上も十分に持続可能な制度だからである。

敬老パス予算が一般会計に占める割合はこの数年間1.2～1.3%で推移しており、高齢化の進展に伴って自動的に増えている。市の推計では、それでも高齢化の進展により12年後の2025年（平成37年）に敬老パスへの税投入額は147億円と現在の117億円より30億円増えるとしているが、現在でも直接的経済効果が316億円、波及効果までふくめると500億円と試算されている敬老パスの経済効果は、利用者の増加に伴いさらに拡大するであろう。

費用対効果をよく考えれば、現行の税投入額は決して過剰な額ではなく、むしろ少ない税投入で高い経済効果を発揮していると評価すべきである。

一部負担金は年間約10億円であり値上げによる財政上の効果は限定的である。財政の重荷になっており見直すべきは、高い経済効果の敬老パスではなく、何らの経済効果も生まない河村「減税」（2013年度＝約107億円）である。

現行制度の維持と利用拡大こそが福祉と地域経済、市の財政に貢献する

2004年に敬老パス制度に一部負担金導入されてから来年で10年となるが、いま敬老パス制度の議論に必要なのは、一部負担導入以来、減少傾向にある交付率の低下をどういともめるかである。そして、敬老パスの利用対象交通機関の拡大など、より誰もが利用可能な敬老パスへと進化させていくことである。敬老パスの利用拡大で、敬老パスの持つ優れた社会的効果はさらに高まる。高齢者の社会参加を促進し、市民の健康度を向上させ、地域経済を活性化させ、地球環境の改善もすすむだろう。

狭義の財政的な観点から費用の増大だけに着目して制度の持続可能性を検討するのでは不十分である。現行制度を維持すべきとの強い民意を受け止め、市民の宝としての敬老パスの優れた側面をさらに拡充させる前向きな制度の改善こそ行わなければならない。

日本共産党名古屋市委員団は、高齢者のみなさんをはじめ広範な市民のみなさんと、そして敬老パスを守ると公約したすべての市議員とも力をあわせて、一部負担金の引き上げなど制度の後退を阻止するために全力をあげる。そして市民が求める敬老パスの利用拡大に向けても力を尽くす決意を表明する。